

11・10 松本智津夫死刑囚（53）、再審請求（11・11M夕）

11・10 （判明）朝鮮有事一日米作戦抜本見直し（Y）

朝鮮半島有事など周辺事態や日本有事に備え自衛隊と米軍による「共同作戦計画」に関し、日米両政府が抜本的な見直し作業に着手したこと一有事に米軍が使用する民間空港の選定や、負傷米兵の搬送受け入れ態勢整備など十数項目が検討課題として浮上（11・11Y）

## 不支持率が支持率上回る麻生内閣の誤算

11・11 A（世論調査）11・8～9 電話調査、有効回答 1100 人（60%）

①麻生内閣一支持率 37%（10・25～26 調査 41%）、不支持 41%（同 38%）

②次の総選挙への関心一大いにある 34%、ある程度ある 40%、あまりない 22%、まったくない 40%

③今後の政権一自民中心 29%、民主中心 40%

④日本の政治と政権交代一政権交代あったほうがよい 72%、そう思わない 17%

⑤2兆円の定額交付金は必要か一必要 26%、そう思わない 63%

⑥麻生首相の3年後の消費税引き上げ論一評価 45%、評価しない 44%

⑦景気対策優先のための解散・総選挙先送り論一評価 46%、評価しない 27%

→A「給付金『不要な政策』63%、本社連続世論調査一内閣支持率下落 37%、消費税は評価 2 分」「社定額給付金一もう断念して出直しを」

→11・12M(社)「定額給付金一支離滅裂な施策はやめよ」

11・11 T（共同通信世論調査）11・8～9 電話調査、1027 人回答

①麻生内閣一支持 40.9%（10・18～19 調査 42.5%）、不支持 42.2%（同 39.0%）、DK16.9%（同 18.5%）

②政府の追加経済対策（定額給付金含め）一評価する 37.1%、評価しない 47.9%、DK15.0%

③総額 2 兆円の定額給付金一評価する 31.4%、評価しない 58.1%、DK 10.5%

④3年後の消費税引き上げ一賛成 40.5%、反対 55.0%、DK4.5%

⑤政権論一自民中心 36.1%、民主中心 43.2%、DK20.7%

⑥次の衆院比例で投票する政党は一自民 33.6%、民主 35.5%、公明 3.8%、共産 4.1%、社民 1.8%、国民新 0.2%、DK20.8%

11・11

**ムダダム計画への抵抗一淀川水系の 4 ダムを含む国土交通省近畿地方整備局の河川整備計画案をめぐり大阪、京都、滋賀、三重の 4 府県知事、共同意見発表一68 年計画、05 年凍結一07 年治水専用穴あきダム計画に転換、08・4 諮問機関の「不適切」意見書、08・6 国交省、新河川整備計画案発表／総事業費一大戸川 1080 億円、天ヶ谷 430 億円、川上 1230 億円、丹生 1100 億円 (11・11A夕)**

→11・12A「淀川水系・大戸川ダム、4 府県知事反対一分権論議に追い風一建設にこだわる国交省、『反旗』拡大を警戒一『地方のこと、首長が決める』、三者三様の知事連携」「(社)淀川水系ダム一知事の反論を受け止めよ」

## 田母神前空幕長事件一文民統制不在の自衛隊組織

11・11

### 田母神前空幕長事件

A「検証・田母神前空幕長論文一満州事件は一方的／謀略説実証性乏しい／外交の失策こそ問題／都合のよい話だけ／否定するなら論拠を」一秦郁彦氏「論文と言うより感想文に近いが、全体として稚拙と評せざるをいない。結論はさておきその根拠となる事実関係が誤認だらけで論理性も無い」／保阪正康氏「かつて兵士たちが生還して色々なことを知ったとき、『日本もむちゃなことをやった』と素朴な感慨を持った、我々はそこからスタートしている。昔の日本に批判的なことを『自虐史観』というが、『自省史観』が必要なのだ。ナショナリズムを鼓吹した時、それは偏狭な運動になる。歴史を誇るのであれば、事実に検挙でなければならない」

→H「過去の戦争『自衛を基本』－『日清から大東亜まで』、防衛大教科書で侵略正当化-本紙が入手」「『つくる会』幹部招く-侵略戦争肯定を主張-自衛隊幕僚学校、田母神氏新設の講座」

⇒11・11 田母神氏、参考人招致（参院防衛委）、言いたい放題の約 2 時間半（テレビ中継なし）

①懸賞論文紹介-航空幕僚監部に照会したが、投稿を指示否定（空自から投稿者全体の 4 割に当る 94 人投稿）「私が指示をすれば、1000 人を超えるような数が集まると思う」

②懸賞論文募金のアパグループからは車代を含め資金提供は一切受けていない-（アパグループの元谷外志雄代表と 10 年来の親交）「車代を含めて資金提供は一切受けていない」

③昨年 5 月に隊内誌に同様趣旨の投稿した際は注意を受けなかった。今回は騒がれたから話題になった-「多くの人の目に付き、マスコミなどによって騒がれたから」

④自衛隊の集団的自衛権の行使について「国を守ることに、これほど意見を割れるものは（憲法改正をして）直した方がいい」-「日本がいい国だと云ったら解任されたので、私もびっくりした。悪く言えばいいのか」「改憲すべきだと思っている。国を守ることに對してこれほど意見を割れるようなものは直した方がいい」

⑤（懲戒手続きについて）審理してもらった方が問題の所在がはっきりすると航空幕僚副長に申し上げた。

⑥（言論統制について）言論統制を徹底した軍には自衛隊をすべきでない。政府見解で言論を統制することはおかしいと思う-「私は（日本の植民地支配と侵略の誤りを認めた）村山首相談話を公然と批判したことはないし、論文でも触れていない」「自衛官も当然、言論の自由が認められているはずで、言論の自由が村山談話で制約されることはないと思っていた」「（自身の論文は）逸脱を感じていない、政府見解による言論の統制はおかしい」

⑦「私が書いたものはいささかも間違っていない」

⑧ (防衛相が自主返納の期待感を示した退職金について)「(返納の) 意思はない」(11・11A夕、M夕)

⇒11・11 **田母神氏** (記者会見)「言論の自由があり、村山談話といえども制約することは出来ない」「(6000万円の退職金)生活が苦しいから、是非使わせて頂きたい」(11・11A夕)

→11・11**M夕**「田母神前空幕長一論文応募『幹部に紹介』一参院外交委参考人質疑、改憲を主張」/ **Y夕**「論文『間違っていない』一前空幕長招致、持論強いこだわり」「友の会『付いていけない』一会合で過激発言の数々」

→11・2**A**「田母神前空幕長、文民統制欠けた資質一政府へ異論連発一首相『俺に聞く話とは思わない』一薄い危機意識、同情論も」/ **M**「特異な言動、『政治』が許容一迅速処分、規則のハードル」/ **T**「文民統制に危うさ、田母神前空幕長召致一公然と改憲主張一政府、幕引きなお遠く」/ **Y**「田母神も問題一民主、長期的に迫及へ一秦テロ法案とは『別問題』、与党からも批判の声」

①**A**「前空幕長一「言論の自由」のはき違え」

②**M**「前空幕長一隊内幹部教育の実態究明を」

③**Y**「前空幕長招致一「言論の自由」をはき違えるな」

④**N**「田母神氏だけなのか心配だ」

⑤**T**「前空幕長の陳述一文民統制を何と心得る」→11・16**T**「『制服』暴走の悪夢一週の初めに考える」

⑥11・14付**H**「前空幕長問題一指揮・監督の責任が問われる」

⇒11・13 **麻生首相答弁** (参院外交委)、田母神前空幕長につき「現役幕僚長という立場にあるなかからの発言は極めて不適切」「隊員の監督、教育のあり方、部外への意見発表の届出など再発防止に万全を期す」「長年見過ごしていた点は問題だった。しかし、それが直ちにクーデターになるとかと言うのは少々、話が飛躍しすぎだ。文民統制がきちんとしていたから、今回、幕僚長を解任できた」「(自衛官の言論の自由について)政府見解と違っているということになりますと、発言はおのずと制限されざるを得ない

のは当然。どうしても嫌なら、その任に就くべきではない」

⇒11・13 **浜田防衛相**（同委答弁）、退職扱いについて「田母神氏は客観的に見て大変うぬぼれの強い方。こういう方が長くいるのは問題であるとの怒りをもって退職を求めた。制服を着たまま自分の意見を展開されるのは不適切と思ったから解任した」（11・13A夕）

→11・16M「社説ウオッチング『更迭は当然』が大勢、前空幕長論文問題一毎日など「隊員への波及懸念、産経『ことなる意見封じ』」

### 三審を脅す研修所報告と裁判員制度

#### 11・11 刑事司法解体構想一司法研修所「研究報告」まとめ

⇒裁判員参加一審判決「控訴審も尊重を」、「被告の精神鑑定は可能な限り1回にすべきだ」など

→11・12A「『控訴審は一審尊重を』一最高裁、裁判員制度向け報告」／M（1面トップ）「『控訴審は1審尊重』、裁判員制度一最高裁司法研、3審制に波及」「判例変更ハードル高く」「『精神鑑定1回に』一精神能力明示は回避を」／Y「裁判員判断2審も尊重一司法研修所報告、『1審破棄例外に』」「正当防御・『防御として許せるか』、難解な法概念整理」

→11・14M夕『捜査資料、被害者に公判前開示一最高検通達、法廷質問に備え』一9・5付通達、09・12導入の「被害者参加制度」から適用

#### 11・11 企業倒産激増

⇒10月の企業倒産件数（負債総額1000万円以上）、1231件（前年同月比約2.2倍）一帝国データバンク（11・12Y）

#### 11・11 従軍慰安婦問題

⇒台湾立法院、日本に謝罪と賠償要求の決議一第2次大戦中の従軍慰安婦問題で日本政府による公式謝罪と被害者への賠償を求める（11・12A, Y）

## 金融危機—そこなし沼と全世界の対応

11・10

### 米発金融危機と不況

⇒米当局、AIGと合意—初の公的資金400億ドル（約4兆円）の資本注入で—支援総額最大1525億ドル（約15兆2500億円）に（11・11A）

⇒11・10 米連邦住宅抵当金庫（フアニーメイ）発表—08・7～9期決算の純損益が290億ドル（約2.9兆円）の赤字（11・11A）

→11・10 英紙報道「米金融業界、失業更に約7万人に」（既に世界全体で約15万人失職）（フィナンシャル・タイムズ紙）

→11・11N「米金融支援底見えず、AIGに資本注入—保険で初、再建へ誤算続き—『車にも適用を』圧力強まる」「中国、『8%成長』堅持狙う—景気対策57兆円、財政赤字拡大の恐れ」

→11・12M夕「GM危機底なし、株価65年ぶりの3ドル割れ—頼みの政府支援、動きは鈍く」

→11・13N夕「米消費落ち込み警戒、NY株大幅続落—リスク回避姿勢認める」「資本注入第2弾を計画—米、自動車金融会社も視野」

⇒11・13 製造業の大規模リストラ—10月だけで1万人以上失業（11・14T）

→11・14M「金融サミット『市場規制強化』—20カ国、各論綱引き—欧米は主導権争い、ルール変更求める新興国—『橋渡し』目指す日本」

⇒11・13OECD（経済協力開発機構）、09年のOECD全体の実質国内総生産（GDP）60.3%減とマイナス成長を見通す—08年についても「加盟各国は既に景気後退に入ったとみられる」と指摘（11・14M）

→11・14Y「マンション不振、バブル崩壊時並み—発売戸数、14ヶ月連続前年割れ」「鋼材」不況輸出先なし・鉄くず在庫の山々、給料カット『いつまで我慢』

→11・14N「世界同時不況、警戒強める—ドル安94円台／日経平均456円安—市場、米消費を注視」

⇒11・13 米財政赤字10月2370億ドル（約23兆1400億円）（米財務省発

表) -08 会計年度 (07・10~08・9) の財政赤字 4548 億 6000 万ドルで過去最大 (11・11Y)、09 会計年度の赤字が 1 兆ドルにふくらむ観測 (11・14 M夕)

⇒11・13 **ブッシュ大統領金融規制強化を牽制** (ワシントン) - (現在の金融危機への対応について) 「成長への最も確実な道筋は自由な市場と人々だ」 「(危機対応への) 答えは、必要な改革を行い、世界中に繁栄と希望をもたらしてきた自由市場の減速を推進することだ」 (11・14 Y夕)

→11・15 A 「**投信資産 11 兆円減、先月一最大幅、株安が直撃**」 「ユーロ圏、景気後退一7~9 月期、連続マイナス成長」 「**欧米、失業の波一車、建設・解雇次々**」 「町工場『仕事ない』、中小企業支援一資金求め窓口に列、保証融資焦げ付きも」

→11・15 M 「**9 月中間決算、主要行軒並み大幅減益**一三井住友 51%、4 年ぶり低水準一あおぞら、280 億円赤字」 「上場企業破綻一戦後最多 29 件」

-11・14 で今年の破綻 29 件目

→11・15 Y 「**欧州も車業界支援、EU 4.9 兆円融資へ**一景気後退で販売不振」

⇒11・14~15 **金融サミット** (日米欧・新興国 20 カ国・地域、ワシントン)

-全世界的規模の規制・監督協調で合意

→11・16 A 「**就職戦線に寒風の兆し**一内定後も続く不安、安易な取り消しは違法一あせる 3 年生、イベント盛況」 「(社)高齢者の犯罪一孤立させない手助けを」

→11・16 N 「**乗用車、国内生産 1000 万台割れ**一今年度 5 年ぶり減、下期に急減速一人員削減 1 万人、世界同時景気悪化響く」 「米、貸し渋り止まらず、先行きなお不透明一銀行、調達コスト低下も余力乏しく」

11・12

### マスコミへの挑戦

⇒**奥田碩氏** (トヨタ自動車相談役、日経連元代表)、マスコミへの報復暴言 (厚生労働行政のあり方に関する懇談会で) 「(テレビの厚労省批判報道について) あれだけ厚労省が叩かれるのは、ちょっと異常な話。正直言って、

私はマスコミに対して報復でもしてやろうかと思う。スポンサー引くとか、他委員「けなしたらスポンサーを降りるといのは言いすぎ」と指摘されると、奥田氏『現実にはそれは起こっている』（11・13A）

## 自公策定の定額給付金—その迷走と政局

11・12

### 「迷走」定額給付金

⇒自公「所得制限自治体任せ」で合意—1人あたり一律1万2000円、18歳以下の子供と65歳以上の高齢者には8000円上乗せ、年間所得1800万円を下限の目安とし制限の可否は自治体一任（11・12各紙夕刊）

→11・12A夕「自治体『丸投げ』に困惑、定額給付金—『国から連絡も無い』」

→11・13A「給付金、迷走の丸投げ—所得制限ぶれた首相『手間の話やらなんやら市町村がやる』—自治体は不満、混乱も『誰だってやりたくない仕事だもの』」「定額給付金—ふらつく麻生政権の足元」「1万2000円、うれし怖し—給付金、街の声—後でしっぺ返し、貧乏と見られる」／M「地方丸投げ、課題山積—選挙先送り、宙に浮く目的、効果」「定額給付金、財源法案波乱含み—提出時期未定、解散戦略からみ」「『責任押し付け』『経済効果なし』—野党が批判」「定額給付金、もらえるなら歓迎—街の声、消費刺激には疑問」／Y「定額給付金引換券、遠い実家に—ネットカフェ難民、恩恵外—1万2000円『交通費にもならぬ』」

→11・13社説—A「定額給付金—ふらつく麻生政権の足元／Y「定額給付金—迷走の末に地方丸投げとは」／N「疑問だらけの定額給付金」／T「定額給付金—『政局より政策』が泣く」／H「定額給付金—『選挙目当て』が迷走招いた」

⇒11・13鳩山総務相、「全世帯給付」答弁（衆院総務委）「全世帯に配るべきだ。国の政策なので、自治事務とはいえ、通りをはさんで『こっちはもらえる、こっちはもらえない』というのはあるべきではない」（11・13A夕）

→11・14A「政権調整役だれ、給付金騒動で混乱露呈一頼りの与謝野氏不発、自民内から苦言続々」「給付金、あやうく課税対象に一自民税調指摘、政府の対応ごたごた続き」

→11・14M(社)「迷走麻生首相一解散から逃げたツケは重い」

→11・15M「定額給付金 51 市区本紙調査-22 市「所得制限せず」一支給期間『2 ヶ月以上』15 市』『丸投』自治体、不安と不満一『本人確認難しい』『転出入期で混乱も』」

→11・16H「迷走給付金一閣内の乱れ、止まらない一市町村混乱『国が減ぶ』一配る前から詐欺予想一国民、メディア、総スカン』『2 兆円、社会保障に使える』、一斉に批判一給付金で地方紙」

## 統治機構の解体・再編一 道州制で何を狙う

11・13 道州制一自民党道州推進本部、基本法案（基本的理念やスケジュールなどまとめる）を検討する委員会の設置決定（総会）→09 年の国会提出を目指す方針／民主・分権調査会、地方分権に関する考え方まとめる一市町村合併を進め全国を 700~800 の自治体に再編した後、最終的に「国と 300 程度の基礎的自治体」を目指す（11・14M）

⇒11・14 日本経団連、道州制提言一「究極の構造改革」として 2015 年に道州制導入とともに、中央省庁を解体・再編、市町村合併を大規模にに進め「10 程度の道州と千程度の基礎自治体の体制」をつくる一 国と地方の公務員大削減と公共投資の「効率化」が可能で 5 兆 8483 億円の財源を生み出せると試算、現在の都道府県議員数（約 2800 人）を「半数程度、あるいは 3 分の 1 にする」、「道州制基本法（仮称）の制定を 09 年度に前倒し（11・15 H）

11・13 悪政との闘い一「なくせ貧困！ 守れ雇用！ 生活危機突破 11・13 総決起集会」（日比谷野外、約 5500 人）一全労連、全商連、農民連など主催一各省庁への要請や国会に向けたデモ（11・14H）

- 11・12 **世界の人口 67 億 5000 万人**—国連人口基金（ニューヨーク）、08 年版世界人口白書公表／08 年の世界人口推定約 67 億 4970 万人（前年比 1 億 3000 万人増）／国別推定人口—中国約 13 億 3630 万人、インド約 11 億 8620 万人、米国約 3 億 880 万人、日本約 1 億 2790 万人（10 位）（11・13T）
- 11・14 **衆院解散、来春以降示唆—麻生首相**（ワシントン）、「景気対策を考えたら、予算はきちんと年度内に（成立させて）スタートさせるのは大事なことのひとつだ」（11・15A夕）  
 →11・16M 『選挙仕様』に**限界**—漂う暗雲麻生内閣—調整役不在給付金で顕在化—冷ややかな財務省「流れ任せの判断、首相『来春以降解散』示唆—景気に右往左往、タイミング手詰まり—民主、戦略肩すかし—求心力低下、外交頼み」  
 →11・1T 「野党けむにまく先送り—首相『解散 4 月以降示唆—『予算優先』見えぬ本音』
- 11・15 **A 夕『警官やまぬ銃自殺—今年 9 人、最多に並ぶ—『弱音吐けない』** 専門家が指摘
- 11・14 **オバマの米国**  
 ⇒キューバ、カストロ前議長、論評発表—「オバマ次期米大統領について」世界が変わると信じるのはまったく無邪気なことだ」「（米国が）より寛容になり、より好戦的でなくなるだろうと多くの人が夢を抱いている」「現在の指導者に対する軽蔑か、幻想を抱かせている」（11・16M）  
 ⇒11・14 米大統領選、ネブラスカ州で選挙人 5 人のうちオバマ氏 1 人確保（合計人数 365 人）、マケイン氏 4 人（合計 162 人）—未決定はミズリー州（選挙人 11 人）のみ（11・16M）

## G 2 0 サミット—新自由主義敗北と国際的規制合意

- 11・15 **G 2 0 サミット**（ワシントン）  
 <金融サミット宣言骨子>（11・17A）

- ①状況に応じ、即効性のある内需刺激の財政施策を活用
  - ②すべての金融市場、商品、参加者を状況に応じて適切に規制・監督
  - ③先進国の監督当局で作る金融安定化フォーラムの加盟を新興国に拡大
  - ④改革が成功するには、自由市場原則が必要
  - ⑤ヘッジファンドは規制当局の評価を受ける
  - ⑥格付け会社は登録制に
  - ⑦クレジット・デフォルト・スワップの取引所利用を促進
  - ⑧金融機関の報酬体系が過度に短期的な利益追求にならない措置
  - ⑨主要金融機関に関係各国監督当局による監督グループを設置
  - ⑩IMF（国際通貨基金）は早期警戒を実施し、資本の増強が必要
- 11・17A「金融すべて規制対象、G20サミット合意一危機再発防止へ連携、IMFに『警報』機能」「金融秩序、脱『先進国』一G20閉幕、新興国の関与増大一市場主義の流れ転換か、きめ細かさ増す規制」「米欧の間すくい、胸張る麻生首相一アジア連携未知数」「金融規制、世界に網一適正化狙い登録制、格付け会社一透明性確保へ新機関、金融商品CDS一監督グループを設置、金融機関一市場冷静『サプライズない』」
- M「すべての金融規制、G20首脳宣言一連携強化を強調、不況回避へ財政出動」「『米一極』の転換期一『市場原理主義』修正迫る」「危機共有、対策手広く一金融サミット閉幕、市場は『決め手不足』」「政治空白、米は沈黙一新興国、欧州に譲歩、次期大統領、責任共有避け」「存在かすむ日本一『資金の出し手』口出せず」
- Y「金融安定、新興国と協調、金融サミット首脳宣言一市場規制を強化、各国『あらゆる措置』」
- N「金融安定『あらゆる措置』一サミット首脳宣言、成長回復へ協調一規制拡大やIMF改革『中長期的に』一今回は来年4月めど」「危機克服一具体策先送り、金融サミット閉幕一格付け会社に登録制・IMF組織改革、米欧の綱引き続く」「次回会合は欧州か一仏大統領『ロンドンで』、日本も意欲」「日本、新興国支援で独自色一『ドル基軸』各国主張隔たり」「新興

国、強まる発言力『危機打開、先進国に責任』『我々は犠牲者』－主導的役割には遠く、外需頼みの経済なお「欧州、規制強化で成果強調－影響力保持、経済立て直し必要」

→11・17 各紙社説

A 「G20 緊急サミット－この約束を緩めるな」

M 「金融サミット－歴史に残る協調を形に、保護主義の台頭を許すな」

Y 『金融サミット－発信された危機打開の決意』

N 「模範回答の次が問われる金融サミット」

T 『金融サミット－課題の具体化を急げ』

H 「G20 金融サミット－規制強化と改革は避けられぬ」